

令和3年度  
予算編成・施策に対する要望書

長野市議会 改革ながの市民ネット

市議会議員	松木 茂盛
市議会議員	塩入 学
市議会議員	布目裕喜雄
市議会議員	鈴木 洋一
市議会議員	鎌倉 希旭
市議会議員	東方みゆき

## 目 次

は じ め に.....	2
総 務 関 係.....	3
企 画 政 策 関 係.....	5
財 政 関 係.....	7
市 民 生 活 関 係.....	8
保 健 福 祉 関 係.....	10
こ ど も 関 係.....	14
環 境 関 係.....	16
農 林 業 関 係.....	18
商 工 観 光 関 係.....	20
文 化 スポーツ 関 係.....	22
建 設 関 係.....	24
都 市 整 備 関 係.....	26
教 育 関 係.....	29
上 下 水 道 関 係.....	32
防 災 消 防 関 係.....	33

令和元年11月9日

長野市長 加藤 久雄 様

長野市議会 改革ながの市民ネット  
代表 松木 茂盛

## 令和3年度予算編成についての要望書

現在、世界では新型コロナウイルス感染症が蔓延し、米国の800万人を筆頭に世界で4,000万人余の感染者と100万人余の死者を出し猛威を振るっています。このコロナ禍により経済は大きく停滞している中、移動通信システム5Gの運用をめぐる米国と中国の覇権争いが貿易戦争へと発展し米国は中国でのICT機器生産に関わる部品や製造装置・半導体などの輸出規制に踏み切り、関係諸国へ同調を求めなどで、更に低下に拍車をかけています。

我が国では、令和元年東日本台風災害に加え、令和2年に入って新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、安倍前首相は、全国小中学校休校や東京オリンピック・パラリンピックの延期とともに、緊急事態宣言を発出し、飲食店街の休業や産業界での操業自粛の要請、感染者多発の都道府県には往來の制限を要請するなど、三密や集会を避け感染防止を行いました。春先の第1波は乗り切ったかに見えましたが、夏季からの第2波で感染拡大が続いており、季節性インフルエンザ流行を迎え予断を許さない状況となっています。

総理在任期間7年8か月と憲政史上最長となった安倍前政権は、諸課題山積に加えコロナ禍の対応も道半ばで持病の悪化により幕を閉じ、菅新政権へと禅譲されました。

菅政権は行政規制改革・デジタル庁新設等で仕事実行内閣を標榜しスタートを切りましたが、学会議員任命問題や外交では拉致問題・領土問題・TPPなどの貿易協定にかかる国内対策・度重なる自然災害の完全復興に加え、コロナ禍を早期に終息させなければなりません。

更には、今日まで軽視されてきた自然環境保護、電力・ガス・河川・道路・橋梁など社会インフラの整備、教育・医療・福祉などの制度資本の充実が求められ、我が国にとって待ったなしの課題解決が国民の願いとなっております。

長野市は令和元年東日本台風災害からの復旧・復興とともに令和2年発生の新型コロナウイルス感染症対策で市政史上最大の財政支出を余儀なくされています。しかし、本市は自然災害に強い都市づくりとともに、人命に関わるコロナ禍対策でPCR検査を安価で市民誰もが受けられる体制づくりと重篤患者の入院施設の確保、医療機器や施設の完備で救命できる体制づくりが喫緊の課題となっています。また、治療薬や予防薬が公的助成によって安価で使用できる体制づくり実行が強く求められています。

したがって、この時こそ国・県に助成要請を行い、独自の財政調整基金や市債によって対応すべきであります。

加藤市政は任期最後の通年予算編成となりますが、新年度予算編成にあたり私たち改革ながの市民ネットは次の通り「令和3年度予算編成・施策に対する要望書」を提出するので、全市民が安全で安心して暮らせる都市とするよう要請します。

# 総務関係

1. ①市行政の効率的運用と市民サービスを向上させる行政のデジタル化を進めること。
2. ①公務員のモラルと資質の向上を図り、市民に信頼される行政が行われるよう努めること。また、②常に市民と向き合う姿勢を堅持し、多様化する市民ニーズや、高度情報化・国際化に対応できるよう、「あいさつ」をはじめとする接遇や技能の向上のための職員研修を積極的に実施し、おもてなしの信頼される市役所を目指すこと。
3. ①近年、行政事務に誤謬が多発しており、職員の資質向上に向け、現場研修やマニュアルによる徹底した教育研修を積極的に行うこと。また、②意欲ある職員の発案を登用することで活気ある行政風土を醸成する職員提案制度を充実させること。
4. ①職員の定数については、正確な業務の伝承を考慮し、市民サービスの低下や市民生活の停滞を招く定数削減を行わないこと。また、②業務により量的質的差異が著しいことから、適正な労働環境を実現するよう業務内容の点検・検討をすること。③会計年度任用職員制度については、待遇改善や雇用継続に十分配慮すること。
5. ①庁舎・芸術館及び市関連施設の施設管理・運営は、①ユニバーサルデザインの観点から必要なバリアフリー化等の改善を早期に実施するとともに、来庁者及び利用者の安全が万全に確保されるよう適正管理を行うこと。また、②市民意見をふまえ検証し、その結果を公表すること。
6. ①緑町立体駐車場の利用促進策を講じるとともに、駐車場から庁舎・芸術館へのアクセスにおいて、庁舎への安全かつスムーズな動線を十分に確保し、利便性を向上すること。また、②JR踏切の拡幅をはじめ庁舎周辺の道路拡幅・交通アクセスの抜本的改善を図ること。
7. ①指定管理者制度の評価・検証において、市民サービスの向上、経費削減の観点から効果を明示化するとともに、市民への情報開示を徹底すること。また、②指定管理者の選定過程の情報開示と説明責任を十分に行うとともに、地域振興に鑑み地元民間事業者の活用を図ること。さらに、③指定管理者を変更する場合、従業員の雇用継続を図るとともに労働条件が低下しないよう指導監督をより強化すること。
8. ①指定管理者と行政の責任の所在を明確にし、施設の管理・運営・改修に関して適切な運営を行い、常に市民が快適に利用できるよう配慮すること。また、②指定管理者の脱法行為や不正行為等に対する罰則規定を明確にすると共に、問題が発生した際には、厳しい姿勢で臨むこと。
9. 「行政評価システム」は事務事業評価から施策評価、政策評価へと拡充すると共に、市民にわかりやすい情報の公開に努め、説明責任を果たし、情報公開請求には積極的な

公開を行うこと。

10. ①「公共施設等総合管理計画」（再配置計画及び長寿命化基本方針）の運用にあたっては、コスト論に偏る安易な施設の廃止・統廃合、民間移譲はしないこと。更に、②個別施設計画の運用にあたっては、丁寧な説明責任を果たし市民との十分な合意形成を図ること。
11. 公共施設マネジメントにあたり、①資産活用の視点から、財政、予算執行と連動した一元的な庁内推進体制を構築すること。また、②公共施設の維持・管理にかかる基金は、将来を見通し、計画的・持続的に十分な基金を確保すること。
12. ①近年多発する自然災害に対応した防災マニュアルの再検証と見直しを行い、危機管理や防災対策を徹底させ、災害を未然に防ぐと共に、支所権限の強化により地区ごとに迅速な復旧体制を図ること。また、②避難行動要支援者については、地区における要支援者の情報共有を徹底し、災害時において関係者と連携し速やかな安全確保に努めること。更に、③自主防災会の活動を積極的に支援し、防災マップにある危険箇所の周知を徹底させ、官・民協働の下、常に市民が安心して暮らせるまちづくりに努めること。
13. 令和元年東日本台風災害における生活再建支援、復旧・復興支援等、国・県と連携を図り、万全な対策を講じること。
14. 避難勧告発令時は、該当地区へもれなく正確な情報を伝達するとともに、避難所の開設及び運営については、現状を検証し、避難者を完全に受け入れること。
15. 非常食や毛布等の備蓄品の搬送体制を検証し、見直しを図ること。
16. 被災した公共施設はもとより、民間施設等の復旧については、今後の災害に備えた十分な対策を講ずること。
17. 副市長に女性を登用すること。
18. 各種選挙における投票率向上のため、長野駅等の利便性の高い場所への投票所設置や若い世代への広報・啓発等、より具体的な取り組みを進めること。
19. 中山間地の投票所集約については、①地域の意見を反映させ、集約の在り方はじめ、移動投票所設置を検討すること。更に、②投票所への移動手段を確保すること。

# 企画政策関係

1. 国土強靱化計画策定にあたっては、5W1Hを具体的に示し、責任を持つこと。
2. 各種施策実施・推進にあたっては、①政策決定過程において情報公開を徹底し、議会に対し説明責任を果たすこと。また、②議会政策説明会では、議事録を作成し政策に反映すること。
3. 市人口ビジョンに基づき、実効性のある人口減少対策を具体的に明示し推進すること。
4. ①第五次総合計画は、毎年度実施計画を作成するが、本市の重要課題である人口減少・少子高齢化を踏まえ、市民の必要度・満足度に立った指標・目標を設定し、幸せが実感できる政策・施策体系として策定するとともに、財政的な裏打ちを担保する実効性のある計画とすること。また、②後期基本計画策定では、SDGSの視点を取り入れること。
5. 長野地域連携中枢都市圏ビジョン（長野地域スクラムビジョン）、連携協約に基づく施策展開にあたり、連携自治体との対等・平等な関係に留意するとともに、その効果を検証し、市民に情報開示すること。
6. 「戦略マネージャー」の効果を検証するとともに、長期戦略2040の現実性と実効性を具体的に明示し公表すること。
7. 生き生きみんなでトーク市民会議のあり方については、①市が行うべき広報広聴活動と位置づけ主体的に取り組み、市民の声を積極的に取り入れること。また、②幅広い年代、特に若者や女性が参加したくなる環境づくりを行い、活発な意見交換が行えるよう、新たな発想で取り組み、議会や市民に公開すること。
8. 市民参加による市政を一層推進するため、①市民会議やみどりのはがき等の広聴制度の充実を図ると共に、市ホームページは分かりにくので抜本的に改善すること。また、②SNS等各種媒体を尚一層活用し、議会や行政情報を全市域にわたり効果的に提供すること。更に、③多くの市民アンケートやご意見が寄せられるよう努め、市民との信頼関係を構築すること。
9. 県立大学はじめ市内大学等と連携して官学産の連携を具体的・積極的に

進め、学生の参画するまちづくりに取り組むこと。

10. 市長公室については、部局間の連携を強めるとともに国・県との連携を強化し、市政課題解決につなげること。
11. 支所機能や市民サービスの低下などの課題が浮かび上がった合併の検証結果から、課題解決に向けた施策展開を図ること。
12. ふれあいながの婚活「夢先案内人」事業は、単なる雰囲気醸成にとどめず、県の事業とも連携して具体的成果が上がるよう、予算も確保して取り組むこと。

# 財政関係

1. 市政課題解決にあたっては、災害からの復旧・復興、新型コロナウイルス感染症対策など最優先施策をしっかりと位置づけ、市民に対する説明責任を果たし、その理解・協力のもと、集中した財政運営に取り組むこと。
2. 財政調整基金は、令和元年東日本台風災害や新型コロナウイルス対策等により大幅な減少が見込まれるが、人口減少や社会経済情勢を踏まえた上で適正額の確保に最大限努めること。
3. 市有財産の時価評価を把握し、財政力の基礎とするとともに、財務状況を他市と比較するなどして、財政の適正かつ効率的運用を図ること。尚、財政の健全化を旨としつつも、市民サービスの低下を招かないようにすること。
4. 地方自治体財政の充実・強化に向けた自主財源の増大を図るため、当面は地方交付税の適正配分を確保し、国の財政状況を十分見据えた取り組みをするとともに、国の公共投資の際、地方自治体への負担転嫁を避けるため、税財源委譲を国に強く働きかけること。
5. 公共事業の契約に際し、ハード・ソフトの標準化に努め、随意契約をなくすこと。
6. 公正取引委員会から行政処分等を受けた事業者に対する指名停止等の措置において、より迅速かつ的確な対応を図るとともに、市民に理解される公正・適正な契約行為を行うこと。
7. 地方自治法179条1項に基づく専決処分は、最大限回避し、臨時議会等を招集し対応すること。
8. 国交付金等の申請漏れや建設工事における積算誤りによる入札中止・損害賠償発生の事態がないよう、多面的・複層的なチェック体制を確立するとともに、事務執行にかかる研修を徹底すること。
9. 建設工事・製造の請負・物件の買入れ・その他の契約において、総合評価落札方式への全面的拡大、加点基準の拡充を図るとともに、予定価格の適正な設定を図ること。
10. 公契約は令和3年度施行予定の（仮）公契約等基本条例により、市の公共工事や委託事務の品質確保、ダンピング受注の排除、労働者への適正賃金の支払い等を担保するとともに、条例制定と内容について周知を図ること。
11. 契約・予算執行事務においては、工期等の遵守を含め、契約相手方の選定及び完了検査を適正に実施し、説明責任を明確にすること。
12. 入札差金の活用は、緊急性、必要性で判断するとされているが、予算の使い切り意識を排除しつつも、地域からの要望に迅速にこたえ得るよう適時適切に対応すること。
13. 中期的財政推計は、市民に分かりやすく公表するとともに、社会情勢等の変化に対応したものとし活用すること。



# 市民生活関係

1. 都市内分権に基づく住民自治協議会の組織及び活動は、自発的な住民の自治活動である基本を旨とし、行政の補完としないこと。
2. 住民自治協議会について、①在り方を検証し必要な見直しを図るとともに、成熟度を高めるため、財源・権限をさらに住民自治協議会に移譲し、真の住民自治組織への移行を支援すること。また、②人口減少、高齢化等から役員のなり手不足、地域活動等への必要な支援を行うこと。更に、③住民自治協議会の財政運営は、自立の観点から住民主体による活用の自由度を保障すること。
3. 住民自治協議会が主体となってまちづくりを進めるため、「まちづくり・自治基本条例（仮称）」を策定すること。
4. 地域発きらめき事業は、①住民自治協議会の主体的な取り組みを積極的に支援し進捗を図ること。また、②全市的な施策展開が求められる事業については、早期に実現を図ること。
5. 地域きらめき隊の地域課題解決のための活動を把握・検証し、住民自治協議会の活動を支援する役割を強めること。
6. 地域福祉計画およびまちづくり計画は、住民自治協議会が取り組む「まちづくり」の大きな柱と位置付け、全地区での策定と住民参加による実行に対し財源を含め積極的な支援を行うこと。
7. 支所と住自協の位置づけ・役割を明確にし、支所に配分する予算は増額するとともに、支所長の予算執行権・決裁権を拡充するなどして、支所機能を強化すること。
8. 自治に基づく住民代表である区長の役割・重要性を認識し、尊重している姿勢を明確に示し、現在のメッセージに代わる区長の意欲を掻き立てる証書を交付すること。
9. 地域に在住する職員の住自協活動への参加に向け、意識改革を図ること。
10. 地域文化を伝承するため、地域コミュニティ活動への支援をさらに充実すること。
11. 国の事業である「地域おこし協力隊」を積極的に活用するとともに、期限後の隊員の定住・引き続きの活発な活動を促し、中山間地域の活性化を図ること。
12. 過疎債の延期を国に求めるとともに、辺地債を有効活用し、中山間地域の整備・

活性化を図ること。

13. 「健康寿命延伸」を進めるために、介護予防を重視した健康づくりに向け、関係部局と連携し、住民自治協議会や関係団体への積極的な支援と指導を図ること。
14. 「長野市消費者施策推進計画」については、部局横断で問題意識を共有し、総合的で実効性のある計画とするとともに小中高における消費者教育の具体的な推進を図ること。
15. ①市民法律相談については、希望者が多く、内容も多岐に亘っていることから、相談回数増や、相談体制を一層充実させること。また、②不当請求や振り込め詐欺、悪質な通信販売等の被害が急増していることから、被害を未然に防ぐための消費者への啓発を進め、消費生活の安全保持に努めること。
16. ①男女共同参画基本計画における審議会等への女性参画率40%、住民自治協議会への女性参画率30%の目標達成に向け、自発的な参画につながるような環境の醸成を図るための具体的な対応策を講ずること。また、②市役所管理職への女性登用に努めること。
17. 男女共同参画センターの「女性のための相談」事業を充実させると共に、男性のための相談体制を確立すること。
- ⑱ 「ワーク・ライフ・バランス」の向上のため、テレワークの推進、育児・介護休暇等の普及促進、労働時間の短縮、女性の再就職支援等についての環境整備を推進し、就労先である市内企業、団体等に強く協力を求め、市民に対する情報提供や講座開催を積極的に実施すること。
19. 部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、市民一人ひとりの人権を確立し認め合う市民社会の構築に向け、①人権同和施策を推進すること。また、②結婚や就職をめぐる依然として深刻な部落差別に真正面から向き合い、市民はもとより運動団体とも連携した人権尊重施策を展開するとともに、人権侵害を救済する相談窓口の充実を図ること。
20. LGBTの人権を尊重し、パートナーシップ制度を導入すること。
21. 交通安全対策を徹底し、①高齢者や幼児・児童等 交通弱者の死亡事故の抑制対策を講じること。また、②高齢者ドライバーや自転車に対する啓発・指導を推進すること。

# 保健福祉関係

- ① 市民病院における抗原検査への助成制度を早急に設けること。
- ② 地域医療について、①新型コロナウイルス感染症対応に当たっている市内開業医を公開し、市民の受診に繋がる体制を図ること。また、②新型コロナウイルス感染の動向を注視し、対応に当たっている開業医への市独自の経営支援を図ること。
- ③ 新型コロナウイルス感染症対策として、PCR検査体制の拡充、療養施設の確保、保健所の人員確保含めた体制の強化を図ること。
4. 令和元年東日本台風被災者の日常生活の安定を図るため、今後、本格的な復旧・復興が着実に進むよう、市生活支援・地域ささえあいセンター等によるきめ細やかな見守り、サポート事業を継続すること。
5. 福祉避難所の開設及び運営について、抜本的な見直しを行い、市民ニーズに応えられる体制を構築すること。
6. ①地域社会で元気に暮らせる「健康寿命延伸」のため、健康づくり条例を制定し、総合的・体系的視点から市民の健康実現を図ること。また、②人生100年時代を迎え、『全世代』が生きがいと充実した人生を送ることができるような総合プランを策定すること。
- ⑦ ①地域医療介護総合確保推進法により、市が実施する新しい介護予防・日常生活支援事業において、これまでのサービス水準をさらに向上させる「長野モデル」を構築すること。また、②要介護状態に陥らない健康づくりに向けた支援・指導体制の充実を図り、関係部局をはじめ住民自治協議会や関係団体とも連携し積極的に推進すること。
8. ①地域包括ケアシステムの中核となる生活圏域ごとの地域包括支援センターの施設及び機能を拡充すること。また、②介護保険事業において、24時間対応を含め「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」態勢を市の責任で構築すること。
- ⑨ 高齢者福祉施設等の介護士の待遇について、社会的必要性の高さや業務

内容の厳しさに対して賃金が著しく低いことから離職者が相次ぐ現状に陥っていることから、人材確保に向けた取り組みを積極的に進め、介護士のための相談窓口を設置するとともに、市内の各施設に対して適正な賃金水準を維持するよう指導を行い、国に対し改善について強く要望すること。

10. 障害者総合支援法における地域生活支援事業の実施主体が市であることから、①「だれもがあたり前に暮らせるまち」をめざし、障がい当事者の意見・要望に基づき市単独の補助を増やすこと。また、②障がい者の法定雇用率の引き上げに伴い、民間企業2.0%、自治体2.3%を満たすよう取り組むこと。また、③障がい者差別禁止条例の制定に取り組むこと。
11. 認知症をサポートする態勢づくりを最重要課題とし、①市内に「認知症疾患医療センター」を創設し、地域包括支援ネットワークを構築すること。また、②認知症の早期発見に向け、情報提供及び相談窓口を充実させるとともに、かかりつけ医との連携・支援を具体化すること。
12. 認知症見守り SOS ネットワーク事業において、協力事業者を拡大するとともに、孤立防止・見守りネットワーク事業との連携を強化し、認知症高齢者の一人歩き・行方不明者の早期発見、一人暮らし高齢者の安全確保に万全を期すこと。
13. 生活困窮者自立支援事業（まいさぼ長野市）において、令和元年東日本台風災害や新型コロナウイルス感染拡大により影響を重く受け止め、中間就労の機会確保をはじめとする就労支援を充実させるとともに、生活困窮者世帯の子どもの学習支援など、当事者のニーズに応える万全の体制を構築すること。
14. ひとり親家庭の子どもの学習支援事業について、継続的に強化・充実すること。また、事業効果の検証を行うこと。
- ⑮ 福祉医療制度を拡充し、高校3年生までの子どもの医療費を窓口無料化とすること。
16. 食品の安全性・病因ウイルスに加え、新たなウイルスの発生など、保健

衛生に関する社会不安が増大していることから、保健所における検査体制ならびに相談体制を一層充実させ、市民からの問合せには丁寧に対応すること。

17. ①市民の健康増進のため、総合的な食育の推進を図ること。また、②食の安全が脅かされていることから、市有の福祉施設で使用する食材については原産地や原材料について徹底した検査による安全確認を実施すると共に、関係部局とも連携し、安全・安心な地元農畜産物を使用する地産地消を推奨すること。
18. 医療安全支援センターは、医療の安全と信頼を高めるため、患者・市民の苦情や相談の医療相談窓口として一層充実させること。
- ⑬自殺者が増加傾向にあることから、相談体制等の強化を図ること。
20. 犬・猫の適正管理については、成果が上がり市民の関心も高いことから、更に市民要望に応えられるよう、ねこ舎・動物愛護交流棟を活用し体制の強化を図ること。
- ⑭不妊の検査や治療に係る金銭的負担の軽減に向け、長野県が行っている不育症治療費に対する助成制度や国が検討を進めている不妊治療の保険適用拡大等の助成制度拡充に関する動向を注視し、市独自の助成制度を設けるなど支援策の推進・充実・強化を図ること。
22. 不妊に悩む方へのきめ細やかで信頼される支援体制を構築すること。  
特に、不妊・不育症相談の充実、仕事と不妊治療の両立に関する企業等への理解促進を図り、不妊に取り組みやすい環境を実現すること。
23. 長野赤十字病院の新病院建設については、必要な支援をすること。
24. 市民の健康・安全を守るため、市民病院と厚生連篠ノ井総合病院の救命救急センター指定を県に強く働きかけること。
25. 市民病院については、一層の健全運営により、①原則、一般財源からの繰出金に頼らない経営を目指し、市内の拠点病院としての機能強化に努めること。また、②政策的医療を担う市民病院の役割等に鑑み、市民サービ

スの向上を図ること。

26. 元気で生きがいのある人生とするため、松本市との「人生 100 年時代を見据えた新しい高齢者の定義についての共同提言」に基づき、後期高齢者の名称を変更するよう国に求めること。
27. 国民健康保険料の収納率向上及び疾病予防・適正受診など医療費の適正化等を図り、国保財政の安定化に努めること。
28. 国民健康保険の県域化に伴い、県の定める標準保険料率の動向に注視し、過度な医療費の抑制につなげないよう、保険料の過度な引き上げを行わないこと。
29. 児童虐待、DV、産後うつ等の家庭内における相談事項への対応について、体制の強化を図ること。

# こども関係

1. ①市として、子どもの学習や生活実態を正確に把握し、「子どもの貧困対策計画」を早期に策定すること。
2. こどもの健やかな成長を図るため、「こども未来館」を創設し、年間100万人の来館者を目指すこと。
3. 令和2年度から始まった第2期長野市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て・子育ての総合的な支援、貧困対策、児童虐待防止等を着実に進めること。
4. ④出産、子育て支援の重要性を鑑み、妊娠・出産包括支援事業（ながの版ネウボラ）、こども相談室、子ども広場・子育て支援センター等の機能を充実させ、切れ目のない支援体制を構築すること。
5. ⑤少子化対策を進めるため、長野市人口ビジョンで設定した合計特殊出生率の実現を図るため、具体的な取り組みを進めること。
6. ⑥幼児教育・保育における副食費の無料化を実施すること。
7. ⑦全ての子育て世代への経済的負担を軽減するため、幼児教育・保育料の無償化の対象とならない未満児への市独自の保育料軽減策を講じること。
8. 長野市子ども・子育て支援事業計画に基づき、各家庭のニーズに沿った、どの家庭も一定以上の保育・幼児教育環境が享受できるよう、公私立保育園施設の環境整備を進めること。
9. ①一時保育・休日保育・延長保育等の特別保育事業の充実を図ること。また、②病児・病後児保育のニーズを把握し適切に進めること。
10. 公立保育園の民営化や、幼稚園等の認定こども園への移行については、各家庭のニーズ等を踏まえ、保護者との協議を十分に行った上で慎重に進めること。
11. 発達障がい児支援は、早期発見・早期対応に向けた取り組みが重要であることから、発達支援ネットワーク事業を基に、各保育所・幼稚園での取り組みへの支援を拡充すると共に、保護者はもとより、各施設からの相談に十分に対応できる体制とすること。
12. 仕事と育児を両立できる環境整備に向け、ファミリーサポートセンター事業等

を積極的に支援すること。

13. 放課後子ども総合プランは、①有料化による利用状況の変化を引き続き注視、検証し、放課後子ども教室の利点を生かした制度設計の見直すとともに、適切に対応策を講じ、利用料金の引き上げは行わないこと。また、②全学校で参加希望児童全てを受け入れる体制を早期に実現すること。
- ⑬ 放課後子ども総合プランの運営では、現在、面積基準を満たしていない古牧、古里、篠ノ井中央の3児童センターについて、空き教室等の利用により十分なスペースが確保されるよう整備し、子どもたちの安全で安心な居場所となるように施設や受け入れ体制の抜本的な見直しを早急に図ること。
15. 放課後子ども総合プラン各施設においては、①必要な整備を行い安全で安心な環境とすること。特に、暑さ対策として、利用頻度の高い遊戯室等へのエアコン設置を進めること。また、②GIGAスクール構想ネットワーク整備事業推進による課題を整理し、対応を図ること。
16. 放課後子ども総合プラン運営にあたり、支援員、補助員をはじめ必要な人材の待遇について十分配慮すること。
17. 放課後子ども総合プラン運営で発達障がい児対策については、それぞれの児童が適切な環境で教育を受けられるよう、保護者の理解を得て適切な対応に努めること。
18. 放課後子ども総合プランの運営にあたり、児童福祉法の改定に伴う職員配置等「設置基準の緩和」を行わないこと。
19. 母子生活支援施設である「美和荘」の重要な役割に鑑み、早期に抜本的改築を図ること。
20. 母子父子寡婦福祉資金貸付制度における各種年金等、現況変化に伴う調整により発生する利用者からの戻入金等を生じさせないよう、国等の関係機関に要望すること。



## 環境関係

- ① 気候変動の影響により、更なる自然災害の多発化と激甚化が予想されることから、長野市独自の「非常事態宣言」を策定、発出し、市全体で環境負荷への意識の向上を図ること。
2. 公費解体において、申請受理後は速やかに撤去を行うこと。
- ③ 第三次長野市環境基本計画策定に向け、①地球温暖化防止や限りある資源の有効活用を図るため、省エネルギーの推進と、小水力発電・太陽光発電など新エネルギーの活用に努め、2050ゼロカーボン社会の実現目標に沿って、具体的施策を展開すること。また、②市民への一層の啓発や子どもへの教育について強化し、市民の取り組みに対する助成措置を充実すること。
- ④ 太陽光発電の推進については、災害防止や景観、優良農地保全等の観点から新たな条例に基づき指導すること。
5. ①太陽光発電設備は、再生可能エネルギーの普及及び拡大に有効な手法であることから、設置に適した場所への導入を図ること。また、②発電された電気の活用方法を含め、普及を推進すること。
6. ①レジ袋有料化への理解を深めるとともに、市民への周知と理解と協力を深めること。また、②ストロー等のプラスチック容器からの転換を図る施策を講じること。
7. し尿処理については、広域連携を進めるとともに、災害等の緊急時において迅速かつ必要な対応が取れるよう備えること。
8. ごみ処理に関しては、市民理解を深めながら、家庭ごみ収集にあたり、電池、スプレー缶等の分別の更なる徹底、紙ごみの資源化や生ごみの堆肥化を進め、ごみ減量を推進すると共に、処理経費の一層の節減を図ること。
- ⑨ 廃棄物の不法投棄防止のため積極的な広報・啓発活動を進め、現場においては監視カメラの活用やパトロール等、監視活動・取り締まりを一層強

- 化すると共に、不法投棄をさせない環境整備を図ること。
10. 廃棄物処理業者への監視指導体制を整え、併せて処理業者の健全育成に努めること。
  11. 「ながの環境エネルギーセンター」の運営にあたり、リサイクルプラザを有効活用し、環境教育を進めること。
  12. 放射能汚染やダイオキシン類・アスベスト・PM2.5等、有害汚染物質の監視を強め、常時きめ細かい調査と情報公開を行い、併せて発生防止と飛散防止対策に努めること。
  - ⑬. 公衆トイレについては、①洋式化を進め、観光拠点となる地域をはじめ、市域内の要所に計画的に設置すること。また、②女性用トイレの整備を重点的に進めること。更に、③関係部局と連携し、商店街等のトイレの提供について市民の理解・協力体制を構築すること。
  14. ①バイオマスタウン構想をより具体化し、中山間地域の活性化につなげ、助成措置を講じて、発電施設の整備及び生ごみの堆肥化等を進めること。また、②循環型社会構築に向け、バイオマス技術の研修を行うこと。
  15. 食品ロスの減量化や生活困窮者対策に役立つ「フードドライブ」を推奨し、市民の間に広く浸透するよう努めること。
  16. 「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」に基づく歩行喫煙・路上喫煙防止にあたっては、趣旨の周知とマナー向上対策に取り組むこと。

# 農林業関係

- ① 市災害復興計画を踏まえ、排水機場、ため池等の整備を進めること。
- ② 本市の基幹産業である農業の経営及び収益性を高めるため、中山間地域の小規模農地を含め、土地基盤整備の拡充、機械化等の補助率の引き上げと十分な予算の確保を図ること。
3. 「長野市農業公社」については、地域農業の持続的発展に向け設立された経緯を踏まえ、農業従事者の高齢化や後継者不足等、地域農業に係る諸課題解決のため具体的な施策を講じ、成果が上がるよう取り組み、本市の状況に適合した農業支援体制を確立すること。
4. 有害鳥獣被害が増大していることから、①被害農家及び猟友会等への積極的な支援を進めると共に、鳥獣被害防止対策協議会や住民自治協議会とも協力し、地域と一体となった鳥獣被害防止活動を支援すること。また、②国・県の助成を積極的に活用すること。更に、③ジビエ肉処理加工施設の運営に当たっては、猟友会をはじめとする関係者と引き続き十分な協議を行い、流通体制を確立すること。
- ⑤ 中山間地域においては、①地域おこし協力隊とも連携し、農業振興等を通じ、特性と魅力を引き出し、価値観を共有できる若者育成と定住できる施策を講じること。併せて、②農業維持や市域内の遊休荒廃農地の解消と有効活用のための、中山間地域直接支払制度・地域奨励作物補助制度等を推進し、積極的な活用を図り諸施策に取り組むこと。
6. 農業研修センター運営にあたっては、施設を有効活用すると共に、講座及びフォローアップ体制を充実させ、農業従事者を支援し、拡大すること。
- ⑦ 農業の担い手確保のため、①農家創設基準を抜本的に引き下げると共に、関係機関と連携し、新規就農者支援事業の対象年齢を60歳まで引き上げる等の要件緩和や、意欲ある新規就農者への積極的な支援を講じること。また、②親元就農者支援事業の周知を図ること。
8. グリーン・ツーリズム等の推進により、農山村の魅力を県内外に積極的にPRし、農業体験型事業による中山間地域の活性化を図ること。
9. 近年多発する自然災害対応ならびに農業の経営安定のため、積極的に農業共済制度加入を促進すること。
10. 地域農業は、産業としての発展や食の安全確保のために地産地消の推進が重要であることから、①生産から流通、消費に至る流通・経済システムの構築を図り、実効性のある活性化策を構築、推進し、地元農畜産物の消費拡大を図ること。ま

た、②生産物の需要と供給の均衡を図りながら、学校給食をはじめ市有の公的施設との契約栽培を推進すると共に、地域ブランドを構築するための新品種の産地化を支援し助成すること。更に、③市内外の市場に長野市産農畜産物の流通を拡大すること。

11. ワインブドウの生産を更に推進し、ワインの醸造とブランド化を支援すること。
12. サフォークについては、①特産品としての位置付けを明確にし、特定地域を指定し、生産体制の強化を図り、取り組むこと。更に、②中山間地域の遊休農地解消・有害獣対策・雇用の創出を図り、観光にも資する放牧を進め、肉の増産・観光客増加を実現するための積極的な支援体制をとること。また、③と畜所・食肉加工所を設置し、生産・加工・消費がスムーズに行える体制を整備すること。
13. 農業の6次産業化を実効性あるものにするため、国・県の補助制度を積極的に活用し、農産物加工所の設置等を助成し、生産者の所得向上を支援すること。
14. 地元農産物や加工品を通して、地産地消と地域振興、観光等の経済効果につながる具体的な施策を講じること。
15. 県の森林税や国の森林環境税及び森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の適切な運用のため、間伐等の事業を積極的に導入して杉・カラマツの市内産木材を活用すること。
16. 災害防止の観点から、循環型広葉林へ転換して、治山・治水のための森林整備を積極的に進め、「善光寺の森事業」を継続し、次世代のための森林資源保全事業の更なる推進を図ること。
- ①7. 地元産木材需要拡大の取り組むために、①建築資材に併せてペレットストーブ燃料等への有効活用を図り、地域木材の積極的な利用を進めること。また、②そのための林道・作業道の整備をし、地元産木材の活用の推進・搬出間伐を更に推進し、林業の採算性を高めるために一貫した流通体制を確立すること。更に、③市営製材所の設置を検討すること。
18. TPP・アメリカとのFTA交渉を踏まえ、本市の農業・農村・地域社会に及ぼす負の影響を最小限にとどめるため、万全の対策を講じること。
19. 地域資源を活かした有機農法等の循環型で高付加価値な特色ある農業への転換を支援し、推進すること。
20. 果樹振興は本市農業振興の要であることから、生産者等からの意見を受け止め、生産振興と販売力強化に繋がる市独自の支援を講じ、儲かる農業への具体的な施策を示すこと。
- ①21. 農道の登録を促進すること。

## 商工観光関係

1. 令和元年東日本台風災害、新型コロナウイルス感染症蔓延から、①中小零細企業の倒産や経営悪化を未然に防止するため、中小企業振興資金融資制度の充実や助成金の確保等、中小企業支援を一層強化すること。また、②国・県・商工団体等と連携し、失業者の増加等による雇用不安の解消に向けた施策を講じること。
2. 新型コロナウイルス感染症蔓延により、打撃を受けている全ての事業者へ抜け目のない経済支援を図ること。
3. テレワークの普及を鑑み、本市でのリモートワークや移住、ワーケーションに繋がる積極的な施策を講じること。
4. 企業誘致を強力に推進するため、①諸税等の優遇措置を拡大すると共に、助成措置の適用は実効あるものとする。また、②ICT産業等、時代に対応した誘致をはじめ、市内外に向け積極的なPRや情報開示とトップセールスを通じ、雇用拡大ならびに従業員等の定住促進につなげる。また、③既存企業に対し、常に意向調査を行い、市外転出のないよう要望に応えること。
5. ものづくり支援センターの活用等により、産学官の連携による研究開発を促し、地場産業の育成や市内における将来に向けた発展性のある新産業創出を促進すること。
6. 地域の雇用や経済を支える中小企業の振興を行政運営の柱とし、地域活性化に取り組むことを明確化するために中小企業振興条例を制定すること。
7. 安定した雇用確保を推進するため、①具体的な働く場をいかなるプロセスで確保するか明確に示すこと。特に、若年層のフリーター・ニート化傾向を是正するため、若年層に向けた雇用対策を強化すること。また、②「おしごとながの」を更に充実・活用し、市内企業をPRするとともに、地元就職を奨励し雇用のマッチングを図ること。
8. 市内企業に対し市と関係団体とで構成する生涯現役促進協議会を活用し高齢者が積極的に雇用されるような対策を講じること。
9. 就職しても職場に適応できず仕事上の悩みを抱え「就職後の引きこもり」や、早期離職する「若年無業者」に陥るケースが見られることから、本人のみならず、企業に対するカウンセリングや心のケア等の相談体制を充実すること。
10. 子育て支援の観点から、①働きながら子育て出来る職場環境の整備を、企業・団体に対し積極的に働きかけること。また、②長野市子育て雇用安定奨励金の充実を図ること。併せて、③女性の雇用拡大対策に取り組むこと。
11. 中山間地域活性化の観点から、地域資源を活用した起業を積極的に支援すること。

12. 本市の観光産業の推進は、経済効果を生み出す重要な課題であることから、①全庁を挙げて国際観光都市づくりに取り組むこと。また、②食文化を含め、市内の観光資源の発掘・整備を進め、おもてなしの心の再構築・広報宣伝活動の強化など、経済効果や雇用創出を拡大する観光産業の実現に取り組むこと。また、③広域観光を更に進め、観光客の周遊等、互いに連携し合う体制を整備すること。
13. 戸隠や松代等、主要観光地行きのバス停留所が一目でわかるバス案内を整備するとともに、間伐材ベンチの配置等、待合環境を整備すること。
14. 善光寺御開帳で来訪客 1200 万人を実現するため、善光寺表参道や権堂周辺、ながの表参道セントラルスクウェアの有効活用を図ること。
15. 本市が主体となって観光政策を積極的に推進すると共に、ながの観光コンベンションビューローに実効ある取り組みを促すと共に、JR東日本・JR西日本等と連携し、本市の魅力を再検証して、的を絞った観光情報を発信し、観光ツアー等の誘致に積極的に取り組むこと。
16. 本市の歴史や文化を伝承する地域の祭事や行事・信州の食文化等を貴重な観光資源と捉え、それらを活用しながら、市民挙げて「おもてなしの心」を醸成し、訪れてみたいまちづくりに向けた活動の育成と支援に具体的に取り組むこと。
17. ①新型コロナウイルス感染状況をみながら、国の進める「ビジット・ジャパン」と連携するとともに、長野市独自のインバウンドを推進し、情報発信と外国への誘客活動に積極的に取り組むこと。また、②海外へのPRとしてトップセールスを行い、国際室や東京事務所を有効活用すること。更に、③外国人観光客のため、外国語表記やSNS環境の整備等、分かりやすい環境整備に努め、パンフレットの絞り込みを行なう等、効果的な対策を講じること。
18. 戸隠スキー場については、①これまでの経過を踏まえ、引き続き一般会計に頼らない経営体質の向上に努めること。また、②グリーンシーズンを含む一年を通しての観光資源・観光拠点として活用されるよう、早急に取り組むこと。
19. 飯綱高原は、多様な観光資源が内在することから、①地元住民と連携した上で、再整備を行いこと。また、②アゼイリア飯綱についても、飯綱高原の一体的な観光戦略の拠点として位置づけ、民間譲渡も含め活用されるよう早急に方針を示し、取り組むこと。
20. 飯綱高原の「山の駅」については、適切な進捗管理と事業推進を図ること。
21. 観光行政の重要性を鑑み、実効性あるものとするため、企画政策部・都市整備部等、庁内各部局で連携を図り、横断的に一体となって取り組むこと。

## 文化スポーツ関係

- ① 令和元年東日本台風により被災した運動施設を早期に整備すること。
2. 本市活性化に欠かせない文化スポーツ振興について、大きな市民の期待に応えるべく、文化スポーツが市民生活にもたらす多面的効果が十分に発揮され具体的な成果が導き出されるよう、計画的な事業の推進を市民に明示し取り組むこと。
- ③ ①「シーズン・プロデューサー制」を導入する長野市文化芸術振興財団の第2期運営方針において、「ともに成長」とのコンセプトを重視し、徹底した市民参加型の事業展開を図ること。また、②財団運営の透明化を徹底すること。
4. 長野市芸術館の運営について、①指定管理者と連携の上、本施設が市民の文化向上の拠点として有効に活用されるよう、チケットセンターの活用やロビーの拡充等を含め、取り組むこと。また、②小中高校生の利用料をさらに減免し、市民に開かれた文化芸術活動を創造すること。更に、③芸術館利用者の駐車場料金を3時間まで無料とすること。
5. ①地域における文化芸術活動を積極的に支援し、市域のどこでも文化芸術に親しめる環境づくりを進めること。また、②新たに設置された伝統芸能推進室を活用した伝統芸能子どもフェスティバル等の事業を継続し、伝統芸能継承の担い手育成に向けた活動を支援すること。
- ⑥ ①長野市スポーツ振興計画に則り、地域スポーツ振興が具体的に進められるよう、スポーツ施策・環境整備・指導体制整備・スポーツ施設全般の整備等に取り組むこと。また、②2027年に開催が内々定している国体で利用される施設については、関係団体と協議の上、必要な整備を行うこと。
- ⑦ ジュニアスポーツの環境整備について、①こどもの健全育成や地域活性化、また、それら多面的効果に鑑み積極的に取り組むこと。②特に、小・中学生用グラウンドの新設及び河川敷グラウンドについては、現況の劣悪

な環境からの抜本的改善をはじめ、全国大会が誘致できるよう、芝生化を含め整備を計画的に進めること。

8. 市域のスポーツ施設のトイレが劣悪な状況にあることから、①水洗化を進めると同時に、据え置き型については簡易水洗型に入れ替えること。また、②河川敷グラウンドについては、トイレの洋式化を進めること。
9. 市民からトップアスリートを輩出するべく、競技団体や体育協会・関係省庁と連携しオリンピック施設の有効活用も含め、積極的に取り組むこと。
- ⑩. スポーツ振興は、健康寿命延伸に非常に有効であることから、①健康増進スポーツゾーンの整備を関係部局とも連携し取り組むこと。また、②住自協や公民館で日常的に手軽に行なうことのできる健康体操の普及や、マレットゴルフやゲートボールなどの軽スポーツの振興と競技場整備など、市民スポーツの定着を市民と協働で推進すること。
11. オリンピック施設の魅力を活かして、文化スポーツコンベンションの誘致を更に進めること。
12. スポーツを通じての本市の活性化が実効性あるものとなるよう、積極的なスポーツ振興策を進め、特に、飯綱高原一帯をスポーツの拠点として高地トレーニング等の多種目に亘り合宿誘致を進め、通年でスポーツ・大会誘致で賑わうよう整備し取り組むこと。
13. 廃止された城山野球場に代わる野球場の新設と、東和田県営野球場を整備の上、市に無償移管するよう、県に求めること。
- ⑭. サンマリーンながのの利用料金は、子ども料金は年間を通じて400円で利用できるようにするとともに、シルバーの通年利用料金を以前の利用料金に近づけるよう30,000円に減額し、利用促進を図ること。
15. 地域密着型プロスポーツチームと連携を図り、地域振興に繋げること。



# 建設関係

1. 令和元年東日本台風からの復旧・復興を最優先課題とし、必要な財源を措置すること。  
特に、流域住民はもとより全市民の安全・安心に繋げるため、①遅々としていた立ヶ花と戸狩の狭窄部の早急な掘削・整備と②遊水池設置の方針・計画の具体化と公表、早期着工及び完成、並びに、③被覆型工法による堤防の強化等による治水安全度の向上を図るよう国に強く求めること。
2. 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト進捗について本市が主体的に状況を正確に捉え、情報を適宜公表し、国に対し、前倒し完了を強く求めていくこと。
3. 被災者ニーズに応える災害公営住宅について、豊野地区に加え長沼地区にも整備を進めること。
4. 長野市洪水ハザードマップを基に、千曲川・犀川等一級河川及び中小河川の危険箇所における築堤・護岸・河床の安全度を数値で示し、必要な対策を講じ早急に整備するとともに、無堤地区解消を積極的に進めること。
5. 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域に指定された地区については、土砂災害防止工事等のハード対策及び警戒避難体制の整備や危険箇所への新規住宅等の立地抑制等、ソフト対策も充実させること。
6. 都市型水害対策として、①幹線排水路・雨水渠・雨水貯留施設の計画的な整備促進及び河川流域の保水能力及び遊水機能の向上を図ること。また、②下流部における排水機能を充実させるため、排水機場の能力向上や自動化を計画的に進めること。
7. 道路・河川の防災予算を大幅に増額し、災害を未然に防止すること。特に、災害常襲地域対策や中山間地域対策を強化すること。
8. ①市街地における生活道路網の整備について、市民生活の利便性・安全性向上のための歩道設置や交差点の改良・維持、電線の地中化等、ユニバーサルデザインに基づき景観にも配慮した良好な交通環境の向上を図ること。併せて、市内交通安全対策としてカーブミラー予算を十分に確保すること。
9. 市街地の交通渋滞解消のため、車両の流れを外環に導く環状線・バイパス線整備等の早期実現に向け計画的に進めること。
10. 中山間地域の生活幹線道路を中心に、①拡幅整備を積極的に促進し、道路網の整備促

進を図ること。また、②市道沿いの草刈り・支障木伐採・側溝の土砂上げ等の助成措置の拡大と、高齢化により地元での対応が困難な場合は積極的な人的支援を行うこと。

11. 環境に優しい手軽で便利な交通手段である自転車の利用促進のため、①自転車活用推進計画及び自転車ネットワーク計画に基づき、安全な自転車道の整備を図ること。また、②駐輪場の新規整備、レンタサイクルの仕組みを構築すること。
12. 「空き家等対策計画」に基づき、空き家の利活用・除却等に対する支援、固定資産税の軽減等、対策を更に進めること。
13. 住宅の耐震診断を促進すると共に、耐震補強工事には地場産材を積極的に活用させ、補助制度を充実・強化し、住まいの安全性を高めると共に、地域経済活性化を図ること。
14. 市営住宅の役割の重要性に鑑み、①老朽施設等の整備を計画的に進め、高齢者や障害者に優しい住環境の向上を図るためバリアフリー化を促進すること。また、②整備には地場産材の活用を図ること。
15. 市営住宅入居手続きは、簡素化し、速やかな受け入れに努め、超高齢化、独居高齢者の増加を見据え連帯保証人を必要としない措置を図ること。
16. 除雪について、①歩道も含めて万全の体制で臨むとともに、早期排雪体制を確立すること。特に生活バス路線の確保を最優先とする態勢を再構築するとともに、国・県・市の連携により、道路管理責任者毎の除雪体制から地域別・ゾーン別の一体的な除雪体制への移行を図ること。また、②小型除雪機の貸与・貸出を拡充すること。
17. 地籍調査を計画的に促進すること。市道の公図未整備を早く解消すること。
18. 公共事業における市内産木材の積極的利用を進め、森林資源を有効に活用するとともに災害の未然防止を図ること。
19. 建設工事請負契約において、①公契約等基本条例制定を見据え、重層的な下請負事業者・労働者の適正な賃金確保等、労働環境の向上を図ること。また、②適正な予定価格設定の下、最低制限価格の更なる引き上げを図り、公共施設等の品質確保を図ること。
20. 地元からの土木要望に対しては、①積極的に予算を確保し、年度内完成を目指すこと。また、②事業化の可否について丁寧な説明をするとともに代替案を示すなど地域に寄り添った対応をすること。

# 都市整備関係

1. 都市計画マスタープラン、立地適正化計画の具体化にあたり「ユニバーサルデザインに基づいたまちづくり」、「コンパクト&ネットワーク」、「多極ネットワークのまちづくり」、「公共交通を軸としたまちづくり」の観点を重視し、具体化すること。
- ② 都市計画道路の整備について、①東外環状線の供用開始を見据え、再度検証し、必要度の高い道路の計画的な整備を推進すること。②特に、犀川南北の渋滞解消のため、市内南北交通軸へのBRT導入や新橋の建設、丹波島橋の車線数増加等について、関係機関に強く働きかけ、具現化を図ること。
- ③ 丹波島橋と長野大橋の渋滞解消に向け、①五輪大橋の早期無料化を県に強く働きかけること。また、②ミニバスターミナルの設置によるゾーンバスシステムの導入、パーク・アンド・ライドの早期実現を図ること。
- ④ 公共交通網の整備は、住みよいまちづくりに欠かせない重要な都市インフラであるとの観点から、市長が強いリーダーシップを発揮し、改正版地域公共交通活性化再生法を踏まえ、「地域公共交通網形成計画」及び「実施計画」に盛り込まれた諸施策の早期実現を図ること。
5. ①マイカーから公共交通への利用転換に「(仮)市民エコポイント」制度など、動機づけとなる仕組みを構築すること。交通ICカード「くるる」の汎用性を高めるとともに、スイカなど10カードの片利用を実現すること。また、②企業等の公共交通利用を促進するため、法人税の軽減措置などの政策誘導のもとに「スマート通勤運動」の制度設計の見直しを図り、「エコ通勤」を喚起すること。
6. 市民の移動手段を充実させるため、①基幹となる路線バスの維持・拡充と生活圏域における移動手段の確保・充実、連結する公共交通ネットワークの再構築に着手すること。また、③乗合タクシー等、全ての運行ルートに対する住民アンケートを行い、検証し、ルートの見直しに着手すること。
7. ①しなの鉄道の維持・利用促進に取り組むこと。②北しなの線の新駅設置は、沿線住民の利便性を高め、さらにマイカーからの利用転換につながる整備とすること。併せて、③駅と他の地域を結ぶ公共交通機関の利用促進と、それに伴う駐車場や駐輪場の整備拡大を図ること。

8. ①長野駅と善光寺を結ぶ中央通りを中心にした魅力あるまちづくりを推進するため、来訪者の利便性と回遊性を確保すること。また、②歩いて善光寺へ向かうためのバス降車場所・ながの表参道セントラルスクエアの活用等、駐車場・ポケットパーク・公衆トイレ等、整備充実すること。更に、③松代・篠ノ井などの市街地整備及び、地域が提案するまちづくりについて、市民との協働で魅力あるまちづくりを積極的に進めること。
- ⑨ 中心市街地活性化プランは、長野駅前、新田町周辺、権堂、善光寺周辺のそれぞれの機能が特化したゾーニングを図り、生活拠点としての整備を図るとともに賑わいの創生に向けた整備を促進すること。
- ⑩ イトヨーカドー撤退にともない、生活に根差した施設整備を急ぐとともに新しい賑わいの拠点づくりの観点から権堂地区再生計画の抜本的な見直しを進めること。
11. 風格と魅力ある美しい都市景観を創出するため、景観法に基づき策定された「長野市景観計画」を市民・事業者・行政との協働と連携により一層推進すること。
12. ①地域住民が利用する住区基幹公園については、緑豊かで親しみやすい、トイレ等も整備された「住民のための公園」としての整備を進めること。また、②全市的な利用を図る都市基幹公園については、災害時の避難場所としての役割も担うことから、有効利用できるよう整備を進めること。また、③中心市街地で公園緑地が不足している地域については、公共施設の移転や改築に伴い用地を確保し、計画的に進めること。
13. 茶臼山動物園や自然植物園・恐竜公園は、本市の重要な観光施設であることから、①一体的な整備を進めること。また、②レストラン・売店等の施設の設置と駐車場の整備に取り組み、地域の活性化を図ること。更に、③施設の運営においては、市民の協力を得ながら、より良い施設となるよう努めること。
14. 南長野運動公園総合球技場については、①子ども達にも利用させる等、青少年育成や地域活性化に有効活用すること。また、②南長野運動公園全体として、既に駐車場が不足している状況から、駐車場の整備に努めること。
- ⑮ 川中島古戦場史跡公園一帯において、年間を通じての賑わいを創出するため、隣接する博物館等の観光文化施設の活用等、具体的な再整備計画を確立し、早期実現に地域と連携しながら積極的に取り組むこと。

16. 新県立美術館の整備で、市が行う美術館周辺の公園整備・城山公園一帯の整備については、市全体から広く意見を取り入れられる機関を設け、市民に親しまれるよう取り組むこと。
  
17. ①都市公園等に設置が検討されている「ドッグラン」については、愛犬家と一般市民の適切な棲み分けに配慮しながら、保健所とも連携して早期設置に努めること。また、②犬の散歩ができる公園の拡大に努めること。

## 教育関係

- ① コロナ禍における休校措置により生じた学習格差の解消に早急に取り組むこと。
2. 小中学校のエアコン未設置校は、国の補助金も有効活用し、早急に整備すること。
- ③ 学校トイレ洋式化をはじめとする施設整備を促進すること。
- ④ 学校給食の無償化を実施すること。
5. 年々増え続けている不登校問題については、抜本対策に向けて、しなのき児童生徒意識アンケートをはじめ徹底的な調査分析を行うと共に、いわゆる「小・プロブレム・中ギャップ」を未然に防ぐため、幼稚園・保育園～小学校～中学校～高校間の連携を強化すること。
- ⑥ 子どもたちの学びと育ちを支える学校教育の現場で、子どもたちの生命と人権が損なわれることのないよう、①学校施設における「いじめ防止基本方針」「いじめ対策組織」が日常にかつ迅速・確実に機能するよう、研修の徹底をはじめ、市教委の学校現場に対する強い指導体制を確立すること。また、②いじめ重大事態への対応については、被害児童生徒・保護者に寄り添い、躊躇することなく、迅速かつ適正な対応を図ること。
- ⑦ 「虐待」等の児童生徒を取り巻く諸問題に対し、早期発見と早期対策、きめ細やかな対応が出来る組織的な体制整備や相談体制の一層の充実を図ると共に、障がい児や軽度発達障がい児の教育環境を整備すること。
8. 第二期しなのきプランに基づき、個性を活かしたきめ細かい教育を実践することにより、健全でたくましい児童生徒を育む環境を整備すると共に、学校ごとの創意工夫の取り組みを尊重し、自主性・地域に根ざした特色ある学校づくりを推進すること。
9. ①義務教育の重要性に鑑み、教育レベルの向上に向け、教職員の研修を充実させ、体罰や不祥事の撲滅等、資質の向上に努めると共に、教員の業務量を見直し、余裕をもって子どもと向き合える環境整備に努めること。また、②中核市への教職員人事権委譲について引き続き要望を行うこと。
10. 学校現場と市行政の連携体制を構築し、円滑な義務教育環境を向上させ

- るため、教育委員会における指導主事の積極的・効果的な学校訪問と教諭との相談・指導等、一層の活用を進めること。
11. 児童生徒の国際感覚を高めるため、冬季オリンピックで培った一校一国運動をはじめとする諸活動を積極的に推進すること。
  12. 図書館について、①中核市に相応しい図書館予算を確保すること。②司書資格を有する専任の正規職員を配置すること。また、③学校図書館においても、司書の更なる待遇改善と蔵書の充実を図ること。
  13. 南部図書館の建て替えに当たっては、犀南地域全体の意見を十分に聞いた上で、早期に具体的な方針と計画を示し、図書館の持つ集客施設としての側面も重視し、生涯学習・教育・子育て・地域活性化に資するものとして整備すること。
  - ⑭ 学校におけるパソコンやタブレットの整備・充実は急務であり、①G I G Aスクール構想ネットワーク整備事業や小・中学校教育用パソコン整備事業の充実により、機器の早期設置及び更新に努めること。また、②教職員を含め、操作技術の育成と共に、リテラシー教育にも万全を期すこと。
  15. 雨水貯留対応となっている小中学校校庭の排水対策について、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトでも示されていることから、関係部局と連携し、具体的な整備方針を示し、早急な対応を講じること。
  16. 長野市青少年保護育成条例を適正に運用し、学校・家庭・地域が連携して青少年の健全育成を図ることのできる環境を整備すること。
  - ⑰ 令和元年東日本台風被害を受けた文化財等の修復を早期に行うこと。
  18. ①本市の歴史・伝統を伝承する祭りや民俗芸能等の保存伝承活動の助成措置を充実すること。また、②芸術文化振興基金等の活用により、文化団体の育成を図ること。併せて、③文化芸術を身近に感じる環境づくりと個性と魅力ある文化芸術活動の強化・充実をすること。更に、④子ども達の育成強化に取り組むこと。
  19. 松代大本營地下壕跡については、全国的にも稀少な戦争史跡であることから、国の戦争史跡指定に向け、市が主体となり積極的に取り組み観光資源としても活用すること。
  20. 公民館・交流センターは、①生涯学習の拠点であるという原点に立ち返

り、利用者年齢の偏在性を解消し、子どもと保護者・青少年にも利用拡大が図れるよう取り組むこと。また、②指定管理者制度の導入については、現行法規との整合性や地域の体制に鑑み、社会教育水準が低下しないよう取り組むこと。

21. 食の安全が脅かされていることから、学校給食に使用する食材については安全・安心な地元農畜産物の使用を優先し、地産地消の推進に向け具体的に取り組むこと。

22. 学校給食は、食育の重要性、また、食事が児童の発育に大きな影響を与えることに鑑み、①給食で実践されている栄養バランスの大切さを広く周知すること。また、②アレルギー対応に万全の体制を期すこと。更に、③異物混入等の発生防止対策を徹底すると共に、納入された食材に問題が生じた場合には、当該事業者に対しペナルティーを課すなど厳しい姿勢で取り組むこと。

②3. 活力ある学校づくり検討委員会の『少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方について～笑顔あふれる豊かな学びの場であり続けるために～』の答申を踏まえ、①地域、学校、保護者との理念共有に向けた取り組みを具体的にかつ十分に進めること。また、②子どもの発達段階に応じた新たな学びの場をどのように具現化していくのか、市教委としての考え方を提示し、広く議論を起すこと。

24. 市立長野中学校・高校の運営については、市内全ての中学校が均等に学力・体力等の向上が図れるよう配慮し取り組むこと。

②5. 山村留学を継続するとともに、充実・強化を図り、本市の教育に活かすこと。

26. ①博物館の展示等については、抜本的な見直しを行い、来館者年間 20 万人以上を目指す取り組みをすること。また、②信州新町美術館を文化芸術・教育の実践の場として活用できるよう、環境を含め整備・充実すること。更に、③宝物館・資料館・記念館も積極的にアピールすること。

27. 学校遊具等の修理・整備にあたっては、各校の予算ではなく、教育委員会の予算で早期に修理・整備し、児童生徒の安全と成長を図ること。



# 上下水道関係

- ① 令和元年東日本台風災害を踏まえ策定された「浸水対策計画」に基づき、災害時に機能停止とならないよう着実かつ早急に、万全な整備体制を確立すること。
- ② 長野市水道ビジョンに則り、安全で良質な水の安定的な供給のため、老朽施設の計画的な更新・整備にあたり当年度計画を完遂するとともに、耐震化・漏水防止・赤水の解消・有収率の向上に努めること。
3. 水道局浄水場の運転管理業務の民間委託は、これ以上拡大せず、「水の安全」を最優先する監督指導体制を確立するとともに、職員の資格取得や研修制度を進め、技術の向上と継承に向けた具体的な計画を策定すること。
4. 各水道水源の環境保全施策の推進を図るなど安全確保には万全を期すと共に、水環境保全条例の地域指定水源の保全整備を推進し、水質管理体制の強化に努めること。
5. 全戸水洗化の早期実現に向けて、事業の効率的整備等で実施を図り、水洗加入率向上の取り組みを強化すること。
- ⑥ 県において水道事業の広域化の検討が始まっていることを踏まえ、犀南地域の県営水道について、料金体系の不均衡や工事の際の煩雑さを解消する観点から、市への移管を早急かつ強く要望し、より良い事業形態の在り方を具体的に示すこと。
7. 飯綱高原の上水道未整備地域を早期に解消すること。
8. 上下水道施設の維持管理にあたり、利用者負担に過度に依存しない健全計画を検討・策定すること。
9. 下水道料金の改定にあたっては、市民意見を十分把握し、慎重に取り組むこと。
10. 水道事業の経営にあたり、市が責任を持った直営事業とし、技術継承していくこと。「コンセッション方式」は導入しないこと。

# 防災消防関係

1. 近年多発する自然災害に鑑み、①長野市地域防災計画に基づき、災害危険箇所の総点検を実施し、災害に強い都市としての総合防災体制を確立すること。更に、②災害復旧に国庫補助を有効活用できるよう、雨量観測局の増設を計画的にきめ細かく進めること。
2. 令和元年東日本台風災害を教訓とするとともに、「令和元年東日本台風災害対応検証報告書」を踏まえ、災害発生時に必要なライフライン（水および浄水装置・食糧・交通手段・通信手段）の確保と、避難所や消防分署等の防災施設の充実・強化を図ること。
3. 令和元年東日本台風災害を教訓とするとともに、「令和元年東日本台風災害対応検証報告書」を踏まえ、①災害発生時における本庁・支所間の指揮・命令系統および情報の一元化を図り、災害に際しては支所権限を強化し、地区ごとの災害対応体制を確立すること。また、②全地域の防災行政無線のデジタル化等の早期整備を図ること。
4. 有線放送の廃止により情報伝達が困難となった地域については、戸別受信機設置を進めること。
5. 令和元年東日本台風災害を教訓とするとともに、「令和元年東日本台風災害対応検証報告書」を踏まえ、災害時における市民の安否確認・避難確認の体制を、デジタル技術等を用いる等、確立すること。
6. ①避難行動要支援者避難支援プランにおいて、地域ごとの具体的な安否確認・避難態勢を確立し、高齢者・子ども・障がい者・傷病者など災害弱者対策に万全を期すこと。また、②社協・消防団等と連携する「孤立防止・見守りネットワーク」は、一人暮らし高齢者のみならず、障がい者や認知症患者を対象に加え、速やかな安全確保に繋げるため拡充すること。
7. 住民自治協議会や各区のもとで毎年実施される自主防災会等の防災訓練に加え、支所単位規模の総合訓練について、令和元年東日本台風災害を教訓とするとともに、「令和元年東日本台風災害対応検証報告書」を踏まえ、毎年実施させ、それに対する支援を充実させること。
8. ①防災マップ・土砂災害ハザードマップ・洪水ハザードマップの市民への周知徹底を図るとともに、マイタイムラインの作成等、具体的な防災・減災対策、避難行動の理解を深めるために、すべての住民自治協議会において、出前講座等を毎年実施するなど具

体的な施策を講じること。また、②防災マップ等を活用し、分散避難に対応した防災避難訓練を体系化し、各地域で行えるよう取り組むこと。

9. ①防災訓練にあたっては、災害後を想定した避難所運営支援プログラムを導入すること。更に、②あらゆる災害時に対応できるよう、地域の自主防災会への助成を拡大し、在日外国人を含めた市民に対する応急処置等の普及啓発を実施すること。
10. 令和元年東日本台風災害を教訓とし、「令和元年東日本台風災害対応検証報告書」を踏まえ、被災時におけるボランティア受入体制・避難生活支援の一元管理を行うこと。
11. 危険物事故の予防策として、施設の保安・管理の徹底を図るために査察体制の確立及び指導に万全を期すと共に、災害を想定した訓練を実施し、即応体制の構築と市民への情報提供を行うこと。
12. 広域消防行政を見据えた防災拠点施設機能の充実強化を図り、大規模災害にも対応するため、①消防・救急車両・機材等の装備および個人装備の充実強化を図ること。また、②高規格救急車の増車を図ると共に、救急救命士の養成を計画的に進めること。
13. 救命率の向上を図るため、①医療機関との連携を深め、救急高度化事業を積極的に推進すること。また、②市南部にも救急ワークステーションを設置すること。
14. 中山間地域の消防分署の人員配置については、消防・救命の使命に鑑み、現有体制を維持すること。
15. ①耐震性防火水槽の整備を図ると共に、既設消火栓の早期完全点検と交換を進めること。また、②消防分団の老朽化した可搬車載ポンプ車の交換や配置等、装備の充実を積極的に図ること。
- ⑩ 消防団支援について、①安全に活動できる装備の無償貸与を早急に実現し、報酬・出動手当をはじめとする処遇改善を具体的に進めること。併せて、②消防団員の定員確保に努め、女性団員の確保・育成に取り組むと共に、市内の企業に協力を求め、奨励策を充実させること。
17. 長野市地域防災計画に新たに盛り込まれた原子力災害編に基づき、原子力災害を想定した防災訓練を早期に実施すること。